



酒井はやみ 議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問

ジェンダー平等は、この数年で歴史的とも言える変化が起こっている。男女の賃金格差を企業に公開させる法整備、性暴力根絶に向けた刑法の改正、パートナードシップ制度のある自治体は人口の7割に達した。同性婚、夫婦別姓を求める運動も大きく広がっている。

しかし、日本のジェンダーギャップ指数は146か国中125位と低く、その大きな要因として経済分野での遅れが指摘されている。1億円とも言われる男女の賃金格差がDVや女性の貧困の土台ともなっている。町が女性の経済的自立に向けてどう取り組むか、以下伺う。

(1) 不安定で低賃金の雇用である会計年度任用職員のうち8割以上が女性である。

① 正職員との年収の差は。

② パートとフルタイムの処遇格差は正、勤勉手当の支給など、処遇改善を。

(2) シングルマザーの28・1%しか

問 女性の経済的自立に向けた支援を

答 一人ひとりの状況に応じたサポートに努めたい

養育費を受け取れていない。養育費が確実に支払われる支援を検討する考えは。

(3) 単身女性の貧困率などの実態調査を行い、女性がアクセスしやすい相談機関連の設置など支援を検討する考えは。

町長

(1) ① 事務職では、正職員とフルタイム会計年度任用職員の年収の差は大卒で72万9千円、短大卒で41万4千円、高卒で26万9千円、いずれも正職員の年収が上回っている。

パートタイム会計年度任用職員との差は大卒で94万6千円、短大卒で63万1千円、高卒で48万6千円、いずれも正職員の年収が上回っている。

有資格者のうち、短大卒の保育士では、フルタイム会計年度任用職員との差は25万5千円、パートタイム会計年度任用職員との差は48万7千円、いずれも正職員の年収が上回っている。短大卒の図書

館図書との差は29万4千円、パートタイム会計年度任用職員との差は52万3千円、いずれも正職員の年収が上回っている。

大卒の保健師との差は1万3千円、パートタイム会計年度任用職員との差は30万2千円、いずれも正職員の年収が上回っている。

② 会計年度任用職員の給料の決定については、業務の内容や必要となる知識などを勘案するとともに、給料の1時間当たりの単価と年収額が制度移行前の水準を下回らないこと、職種間の均衡、資格の保有状況や修学年数等、職種ごとの給料の下限と上限の設定など会計年度任用職員全体の均衡が図られるよう制度設計を行うとともに、出生サポート休暇などの創設や共済保険の適用範囲の拡大などの処遇改善を適宜実施している。

勤勉手当の支給については、他自治体の足並みが揃わず、支給の内容が十分把握できていないことから、今後、詳細についての情報収集を行い、適切に対応していきたい。

きたい。

(2) 養育費の確保を支援する取組は、地域間で差異が生じないように、本来、国の責任において実施すべきであると考えていることから、町として果たすべき役割とすることについては、疑問に思っているところである。

町としては、引き続きひとり親家庭からの相談を受ける中で、必要に応じて、北海道の母子家庭等就業・自立支援センターと連携を図りながら、ひとり親家庭等に対する支援に努めていく。

(3) 貧困に至った原因やその状況はさまざまであることから、実態調査を行うよりも、相談したいときに気軽に相談できる「よろず相談窓口」において一人ひとりの実態を正確に把握し、必要な支援につなげていくことが一番の近道であると考えている。

入院・入所時に必要な身元保証等のサポートをはじめ、困りごとに関する相談などに対して、不安を抱える相談者に寄り添いながら、一人ひとりの状況に応じたサポートに努めるとともに、必要に応じて、北海道の女性相談援助センターなど専門機関と連携を図りながら、必要な支援に努めていく。